

# 長崎県の海洋エネ実験計画

## 欧実証支援組織が協力

### 日本企業へノウハウ提供

潮流発電などの実用化を目指す長崎県の「海洋再生可能エネルギー実証フィールド」の事業モデル作成に、英国で実績を持つ欧州海洋エネルギーセンター(EMEC)が連携することが明らかになった。地元や都内のエンジニアリング企業などが、地形の調査や運営体制を操る。ノウハウを持つEMECの協力で長崎の実験海域が実現に向けて大きく前進する。



国は長崎県の五島市や西海市などを浮体式洋上風力や潮の満ち引きを使う潮流発電の実証フィールドに選定している。欧州の官民が共同で設立したEMECは、スコットランドのオークニー諸島で海洋エネルギーの実証フィールドを運営しており、日本の実証フィールドに英スコットランド行政府関係者が長崎・五島沖の洋上風力を視察(2日)

ールド事業のモデルにもなった。世界中から実験を受け入れ、多くの企業が参加している。漁業関係者との調整を含め、円滑な運営には漁業資源の調査などが重要で、EMECは多くのノウハウと技術を蓄積している。

日本側はEMECの協力を得ながら、海底の地形や地質のほか、沿岸施設や送電ケーブルの設置場所などを調査。外部から新たに実験を受け入れる場所や、送電設備などのインフラの仕様を定めるためのデータをとる。必要な設備投資額や利用収入、維持管理費などを試算する。地元企業だけでは対応が難しいため、風況観測

▼海洋再生可能エネルギー実証フィールド 浮体式洋上風力や潮流・潮流、波力、海洋温度差発電などの海洋再生可能エネルギーを実用化・普及するための実験海域。政府が募集し、これまでに長崎のほか佐賀、沖縄、新潟、岩手の5県7海域が選ばれた。海に囲まれた日本では

が得意の風力エネルギー研究所(東京・港)や新日鉄住金エンジニアリングなど東京の企業群が加わってコンソーシアムを形成する。風力エネ研はプロジェクト・マネージャーとして、EMECとの窓口になる。新日鉄住金エンジニアリングは、EMECとの窓口になる。新日鉄住金エンジニアリングは、EMECとの窓口になる。

は長崎の五島沖や北九州沖、福島沖の洋上浮力発電の実証プロジェクトで設計や製造、えい航、据え付けなど様々な作業を担当している。調査にアドバイスするとともに実証フィールドのインフラ整備の有力企業になる。県内企業は昨年、海洋エネルギー関連の新しい産業を創出しようと「長崎海洋産業クラスター形成推進協議会」を組織した。コンソーシアムは同協議会に入っている協和機電工業(長崎市)が代表企業になり、地元企業は計10社程度参加する見込み。EMECは今年、同協議会の賛助会員になっている。英スコットランド行政府の国際開発庁も7月に長崎市に事業支援施設を開設、スコットランドの関係企業を紹介する。スコットランド行政府は「まず長崎との関係を強化したい」としている。長崎はフィールドの整備を急ぎ、実験の誘致ではかの地域より先行したい考えだ。